

安全データシート (SDS)

2025年7月15日

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	スタイロボンド #EP-2 主剤
会社名	デュポン・スタイロ株式会社
住所	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町11-1
電話番号	0289-76-2555
ファックス番号	0289-76-1592
緊急連絡電話番号	03-5521-2461 (緊急以外の連絡はご遠慮ください。)
推奨用途及び使用上の制限	建築用スタイロフォーム™用接着剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類			
物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性物質	区分に該当しない	
	鈍性化爆発物	区分に該当しない	
	健康に対する有害性	急性毒性 (経口)	分類できない
		急性毒性 (経皮)	分類できない
		急性毒性 (吸入: ガス)	分類対象外
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性・刺激性		区分2	
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性		区分2B	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分1	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		分類できない	
生殖毒性		区分に該当しない	
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)		分類できない	
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)		分類できない	
誤えん有害性		分類できない	
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期 (急性)	区分1	
	水生環境有害性 長期 (慢性)	区分1	
	オゾン層への有害性	分類できない	

安全データシート (SDS)

絵表示又はシンボル：



注意喚起語： 警告
 危険有害性情報： H315: 皮膚刺激
 H320: 眼刺激
 H317: アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
 H400: 水生生物に非常に強い毒性
 H410: 長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き： 本品は蒸気を吸入したり、皮膚に触れたりすると、中毒やかぶれを起す恐れがありますので、取り扱いには下記の注意を守ってください。取り扱い中は、保護眼鏡、長袖の作業衣、えり巻きタオル、保護手袋を着用してください。
 取り扱い後は、手洗い及びうがいを十分に行ってください。
 皮膚に付着した場合には、多量の石けん水で洗い落とし、痛み又は 外観に変化があるときには、医師の診断を受けてください。
 フタをして、一定の場所を定めて貯蔵してください。
 中身を使いきってから廃棄してください。
 詳細については製品安全データシート (SDS)及び取り扱い説明書をご参照ください。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分 混合物
 化学名又は一般名 エポキシ樹脂化合物

組成物質名	CAS登録番号	指定化学物質の種別	化審法官報公示整理番号	濃度又は濃度範囲
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	25068-38-6	労* 皮膚等障害化学物質	(7)-1283	35~45%
1,6-ヘキサオールグリシジルエーテル	16096-31-4	-	(7)-1280	5~10%
非晶質シリカ	112926-00-8	-	(1)-548	1~10%
酸化チタン	13463-67-7	労*	(1)-558	1~10%
無機充填剤等	非公開	-	非公開	40~50%

*労働安全衛生法に基づくラベル表示及びSDS交付義務対象物質

※含有量は機密情報のため範囲記載をしています。

4. 応急措置

吸入した場合 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 必要に応じて医師の診断、手当てを受けること。
 皮膚に付着した場合 すぐに拭き取り、大量の水と中性石鹼で十分に洗う。
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する前に洗濯すること。
 皮膚刺激が生じた場合、気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
 眼に入った場合 大量の水で15分以上、注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 医師の診断、手当てを受けること。
 飲み込んだ場合 自発的に嘔吐できる場合は、水で口の中をよく洗浄する。
 無理に吐かせようとはいけない。
 医師に対する特別注意事項 情報なし

安全データシート (SDS)

5. 火災時の措置

適切な消火剤 使ってはならない消火剤 特有の消火方法	炭酸ガス消火剤、粉末消火剤、泡消火剤 棒状注水 火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。 大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。 消火活動は可能な限り風上から行い、状況によっては呼吸保護具を 着用する。水の使用は火災を拡大し危険な場合がある。
----------------------------------	---

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業者は適切な保護具（8. ばく露防止及び保護措置の項を参照）を 着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入 りを禁止する。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び機材	河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。 少量の場合、砂、ウエス等に吸着させ、密閉容器に回収する。 大量の場合、盛土で囲ってせき止めし、漏出したものをすくい取る。又 は砂、ウエス等に吸着させて密閉容器に回収する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	<p>技術的対策： 吸入・接触のおそれがあるときは適切な保護具を使用する。</p> <p>局所排気・全体換気： 取り扱う場合は、局所排気内、または全体換気のある場所で取り扱う。</p> <p>安全取扱い注意事項： 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 眼、皮膚、衣類に付けないこと。 蒸気、ミスト、スプレーを吸入してはならない。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。</p>
保管	<p>安全な保管条件： 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。－ 禁煙。 冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。 施錠して貯蔵すること。</p>

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	蒸気を吸入しないように、局所排気装置の設置、設備の密閉化また は全体換気を適正に行うことが望ましい。
管理濃度	設定されていない。
許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):	<p>日本産衛学会 (2005年版): 設定されていない</p> <p>ACGIH (2005年版): 設定されていない</p> <p>TLV-TWA</p>
保護具	<p>呼吸用保護具： 有機ガス用防毒マスク</p> <p>手の保護具： 不浸透性保護手袋</p> <p>眼、顔面の保護具： 板付き普通型ゴーグル眼鏡</p> <p>皮膚及び身体の保護具： 長袖作業着</p>
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。

安全データシート (SDS)

9. 物理的及び化学的性質

物理状態：	灰白色パテ状
臭い：	特有の臭気
融点/凝固点：	データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲：	データなし
可燃性：	データなし
爆発下限及び爆発上限界/	データなし
可燃限界：	
引火点：	約188°C
自然発火点：	データなし
分解温度：	データなし
pH：	測定不可
動粘性率：	該当せず
溶解度：	水に不溶
n-オクタノール/水分配係数：	データなし
蒸気圧：	該当せず
密度及び/又は相対密度：	1.3~1.6
相対ガス密度：	空気より大
粒子特性：	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	通常取扱では安定である。
化学的安定性	通常取扱では安定である。
危険有害反応可能性	強酸化剤、強ルイス酸、強無機酸、強無機塩基、有機塩基（特に1, 2級の脂肪族アミン）と激しく反応する。
避けるべき条件	加熱
混触危険物質	酸化剤、有機塩基等。
危険有害な分解生成物	熱分解等により、アルデヒド、酸、有機物等が発生する。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	確定値が得られていないため分類できない。
急性毒性（経皮）	確定値が得られていないため分類できない。
急性毒性（吸入：ガス）	GHSの定義による固体。
急性毒性（吸入：蒸気）	データがないため分類できない。
急性毒性（吸入：粉塵, ミスト）	データがないため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	区分2を10%以上含むため、混合物として区分2に分類される。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2Bを10%以上含むため、混合物として区分2Bに分類される。
呼吸器感作性又は皮膚感作性：	呼吸器感作性：データがないため分類できない。 皮膚感作性：区分1を1%以上含むため、混合物として区分1に分類される。
生殖細胞変異原性	データがないため分類できない。
発がん性	データがないため分類できない。
生殖毒性	混合物として区分に該当しないに分類される。
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	データがないため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	データがないため分類できない。
誤えん有害性	動粘性品のため、区分に該当しないに分類される。

厚生労働省の有害性調査の結果、微生物を用いる変異原性試験及び哺乳類培養細胞を用いる染色体異常試験の結果、所定の基準を超える変異原性が認められており健康障害を生じる可能性がある。

安全データシート (SDS)

1 2. 環境影響情報

生態毒性	現在のところ知見なし。
残留性・分解性	現在のところ知見なし。
生態蓄積性	現在のところ知見なし。
土壌中の移動性	現在のところ知見なし。
水生環境有害性 短期 (急性)	区分1成分を25%以上含むため、区分1に分類される。
水生環境有害性 長期 (慢性)	区分1成分を25%以上含むため、区分1に分類される。
オゾン層への有害性	当該品の成分はモントリオール議定書の付属書に列記されていない為分類できない。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	<p>廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。</p>
化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報：	<p>容器は清浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。</p>

1 4. 輸送上の注意

国内規制	<p>陸上規制情報： 消防法の規定に従う。 海上規制情報： 船舶安全法の規定に従う。 航空規制情報： 航空法の規定に従う。</p>
国際規制	<p>国連番号： 3077 国連分類： 9 容器等級： III</p>
特別の安全対策	<p>消防法の規定に従う。 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬すること。 危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生する恐れがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。 移送時にイエローカードの保持が必要。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。</p>

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	
名称等を通知すべき有害物 (法第57条の2)	酸化チタン、ビスフェノールA型I [®] 樹脂
名称等を表示すべき有害物 (施行令第18条)	該当せず
変異原性化学物質	ビスフェノールA型I [®] 樹脂
がん原性物質 (労衛則第34条の2の4)	該当せず
皮膚等障害化学物質 (法第22条関連)	ビスフェノールA型I [®] 樹脂
消防法	指定可燃物 可燃性固体類
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	該当せず
物及び劇物取締法	該当せず

安全データシート (SDS)

16. その他の情報

ホルムアルデヒド基準	(日本接着剤工業会) 室内空気質汚染対策の為の自主管理規定 JAIA-009084 F☆☆☆☆
4VOC放散速度基準	(日本接着剤工業会) 室内空気質汚染対策の為のVOC自主管理規定 JAIA-503057 4VOC基準適合 (キシレン新指針値対応)
主な引用文献	1) 化学物質等安全データシート (MSDS) – 第1部: 内容及び項目の順序 2) 製品安全データシートの作成指針 (改訂版)、社団法人日本化学工業協会 3) GHS分類結果データベース、独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ 4) 化学物質の危険・有害性便覧 中央労働災害防止協会 5) GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 – ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS) JIS Z 7253:2019 6) 令和2年2月7日付け健康障害を防止するための指針公示第27号 (労働安全衛生法台28条第3項関連)

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成いたしておりますが、記載のデータや評価に関しては、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。また、記載事項は通常取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする等の場合には新たに用途、用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。

改訂履歴	2018年12月	新規作成
	2021年02月	最新の情報に基づきGHS区分・該当法規の見直し
	2024年1月	最新の情報に基づきGHS区分・該当法規の見直し
	2024年6月	最新の情報に基づきGHS区分・該当法規の見直し
	2025年7月	緊急連絡先を改訂、最新の情報に基づきGHS区分・該当法規の見直し